



ゆに わーるど

2012/Ⅲ
Vol.42

UNIDO ITPO Tokyo

UNIDOセミナー
"Partner for Prosperity" を
開催

カンボジアへのビジネスミッション
を実施

世界の国から **ザンビア共和国**



ザンビアの市場

UNIDO セミナー "Partner for Prosperity" を開催

UNIDO は 2012 年 8 月 28 日、国連大学エリザベス・ローズ国際会議場において UNIDO セミナー "Partner for Prosperity" を開催しました。

セミナーでは西川泰藏 UNIDO 事務局次長の開会挨拶、国連大学学長のコンラッド・オスターヴァルター氏の挨拶に続いて、サルワール・ホボム UNIDO 組織戦略・調整部長が UNIDO の事業を紹介しました。持続可能な工業開発を通じ

て貧困削減を行うという目的の下、豊かな生産セクターを育成し、国際貿易に参加し、環境を保護する機会をすべての国に提供するのが UNIDO のビジョンであると述べました。(最終ページへ続く)



カンボジアへのビジネスミッションを実施

UNIDO 東京事務所は、去る 7 月 31 日～8 月 3 日、カンボジアへのビジネスミッションを実施しました。ミッションには、繊維・アパレル、農業、商社、建設、シンクタンク、運輸・物流を始めとする 9 社の代表に加え、アジア経済・ビジネスを専門とするジャーナリストの計 10 名が参加しました。

アンコールワット遺跡群という観光資源を有し、海外から年間 300 万人近い観光客、日本からも年間 10 数万人が訪れるカンボジアは、政治的にも安定し、順調な経済成長が続いています。周辺諸国に比べ、低賃金で若い労働力を提供できることから、縫製、製靴、農産品加工、電子部品や自動車部品の組立てなど労働集約的な産業に適しており、チャイナ・プラス 1 の受け皿として注目されています。



中国系縫製企業

また、既に多数の日系企業が進出するタイおよびベトナムの中間に位置することから、両国での生産を補完する工場をカンボジア

に立地する動きが近年活発化しています。

カンボジアへの日本企業の進出は急増しており、カンボジア日本人商工会議所の会員企業数も 9 月 21 日現在で 115 社となっています。代表的な日系進出企業としては、ミネベア、ヤマハ、住友電装、味の素、イオンモールなどがあげられます。生活環境も、高度医療や教育面では必ずしも満足のゆくレベルには達していないものの、食・住ともに充実しており、日本人駐在員にとっても快適で住みやすい環境です。



日系縫製工場

本ミッションでは、急速な開発が進む首都プノンペンに加え、ホーチミン市まで 80 キロのベトナム国境の町バベット、国際深海港のあるシハヌークビルの 3 地区を訪れ、計 5 か所の経済特区 (SEZ) を視察しました。また、現地駐在の日本人専門家を招き、カンボジアの経済情勢、投資環境やビジネス機会、運輸・物流、進出日系企業の動向などについてのブリーフィングを行ないました。

以下、上記 3 地域に立地する際の利点・課題について簡単に紹介します。

● **プノンペン**：プノンペンで唯一のプノンペン SEZ がプノンペン中心部から車で 45 分、空港から 15 分の国道 4 号線沿いに立地。50 社を超える入居企業数は国内最大で、その半分以上が日系企業。日本人が常駐しており、進出時のみならず操業後のサポートも万全。マネージャークラスの人材は確保しやすいものの、ワーカークラスの大量採用は徐々に困難になりつつある。

● **バベット**：ベトナム国境沿いにマンハッタン SEZ、タイセン SEZ の 2 か所の経済特区が稼働中。縫製工場を中心に複数の日系企業が進出。部品・部材、完成品の輸出入にホーチミン港を利用でき、日本への輸送時間・コスト面でカンボジアの他地域に比べて有利。電力はベトナム

から供給を受けており、他地域より安い。ワーカーレベルの人材獲得は容易なもの、マネージャークラスの人材確保が非常に困難。日本人駐在員にとっての生活インフラの改善が待たれる。

● **シハヌークビル**：シハヌーク港に隣接し、日本の円借款により開発され高水準のインフラ整備を誇るシハヌークビル港 SEZ と港から 12 キロの中国資本によるシハヌークビル SEZ の 2 つの経済特区が稼働中。日系では、前者には王子製紙が、後者にはイズミ電子、アスレ電器の 2 社が進出。日本への直行船はなく、シンガポール積替えとなるため、輸送に時間がかかり、コストも割高。美しい海岸線を持つシハヌークビルはカンボジア随一のリゾート地として、生活環境は良好。

中国での生産コストの上昇、対日感情の悪化などもあり、中国から他のアジア諸国への生産移管は今後も加速すると思われる。「最後のフロンティア」として昨今ミャンマーが大きな注目を集めていますが、一定水準のビジネス及び生活インフラが整備され、既に 7 か所の経済特区が稼働中 (認可を受けた経済特区は 20 超) のカンボジアへの関心も依然高く、日系企業の同国へのシフトは今後も続くものと予想されます。



シハヌークビル港



日系電子部品工場

from the world

世界の国から

ザンビア共和国

Republic of Zambia



モーゼス・ムワナカトウェ氏

ザンビア開発庁 (ZDA) 投資促進官

Mr. Moses Mwanakatwe

Investment Promotion Officer

Zambia Development Agency (ZDA)



メービス・ブク氏

ザンビア開発庁 (ZDA) 投資促進官

Ms. Mervis Bbuku

Investment Promotion Officer

Zambia Development Agency (ZDA)



首都 ルサカ
面積 約75万2千平方キロメートル (日本の約2倍)
人口 1293万人 (2010年、世銀統計)
政体 共和制
元首 マイケル・チルファ・サタ大統領
言語 英語
通貨 ザンビア・クワチャ

民主的で安定した成長を遂げる国

南部アフリカのハブ

南部アフリカの中央に位置するザンビアは、独立以来政治的に安定、アフリカでもっとも平和な国の1つと言われています。経済的にも過去10年間安定した成長を続けています。今回はザンビアの投資案件を日本のビジネス界に紹介し、投資を促すことを目的に来日しました。

ザンビアは内陸国ですが、南部アフリカ開発共同体 (SADC) 8か国と国境を接し、南部アフリカのハブとしての役割を担っています。人口は1300万人ほどですが、SADC諸国を含めると2億6千万人の巨大市場となります。さらに、東南部アフリカ市場共同体や、無関税で多くの品目の貿易ができる米国やEU諸国を含めると市場規模はさらに大きくなります。

ルサカのショッピングモール (写真提供: 桐生 朋文)



さまざまな投資案件を紹介

ザンビアの交通インフラは、既存の鉄道や道路が近隣諸国への輸送網としてすでに機能しているものの、今後さらなる整備が求められています。エネルギー産業も有望です。これまでは水力発電による電力を近隣諸国に輸出してきましたが、国内需要増加に加え、施設が老朽化してきたため需給が逼迫、新たな発電所の建設が急がれています。ザンビアは南部アフリカ最大量の水資源を保有しており、新規の水力資源開発の余地は充分にあります。また、農業も重要な産業で、特に近年は農産物を加工し付加価値をつけて輸出することに力を入れています。優れた加工技術を持つ日本企業には大きなビジネスチャンスがあります。

魅力的な投資環境

積極的な投資誘致をはかるため、ザンビア政府は魅力的な投資優遇策を講じています。法人税の減免措置のほか、輸入資材・設備等への免税措置があります。また、外国為替や利益・金利・配当などの本国送金にも制限はありません。



ヴィクトリア滝 (写真提供: Hello World! 世界一周旅行)

識字率は80%を超えており、熟練した労働力を確保することも容易です。公用語は英語ですから、コミュニケーション面の心配もありません。

近代的な住居やホテル、ショッピングモールなどが多数あり、日常生活で不便を感じることもないでしょう。気候は比較的温暖で、夏場でも日本ほど暑くならず、冬に気温が零度以下になることもありません。食事バラエティーに富んでおり、西洋料理や中華料理なども楽しめます。治安も良好です。

ザンビアは1964年の独立以来、JICAなどを通して日本から多くのサポートを受けてきました。これからは日本の民間企業の皆さんとの交流を図ることにより、日本の進んだ技術だけでなく、労働倫理や時間の管理などを含めたビジネスのスキルや知識、ノウハウも導入していきたいと考えています。

UNIDO セミナー "Partner for Prosperity" を開催 (1面より続く)



サルワール・ホボム氏



ルードビコ・アルコルタ氏

ルードビコ・アルコルタ UNIDO 開発政策・統計・調査部長は「工業におけるエネルギー効率改善による持続可能な富の創出」というテーマで UNIDO の 2011 年度工業開発報告書の概要を説明しました。世界の工業におけるエネルギー効率は 1990 年から 2008 年までの間に大幅に改善したものの、さらに改善の余地があると述べ、先進国より途上国、高所得の途上国より低所得の途上国の方がポテンシャルが高いと指摘、エネルギー効率改善によるメリットは環境面に加え、経済的にも大きいと強調しました。また、国家レベルで法規制や意識改革を進めるとともに、グローバルレベルで目標値を設定し、イノベーションや技術移転を推進する国際的な枠組みを構築することが急務であると訴えました。



モハメド・ディオヌス氏

モハメド・ディオヌス UNIDO アフリカ・プログラム長はアフリカにおける UNIDO の産業振興政策について講演を行いました。アフリカ開発の歴史を概観した後、現在アフリカには変革が必要であり、そのために UNIDO はアフリカ連合 (AU) とアフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD) が推進するアフリカ行動計画を支援していると述べました。

ルネ・ファン・ベルケル UNIDO クリーナープロダクション・ユニット長は、UNIDO のグリーン産業イニシアティブとグリーン技術のプロモーションについて講演しました。開発と環境の両立に向けて資源をいかに使うかということが重要な課題であると



ルネ・ファン・ベルケル氏

同時に大きなビジネスチャンスであること、資源効率の改善で経済的利益が得られ、特に途上国では既存技術を適用するだけで大きな改善が見込まれることを指摘した上で、これからは、産業のグリーン化と同時にグリーン産業の育成も必要であることを強調しました。

講演に引き続き、フェルダ・ゲレゲン UNIDO 東京事務所工業開発官がモデレーターとなり、「エネルギー・環境関連技術」、「投資促進と持続可能なサプライヤー育成」、「コ・ファイナンスのメカニズム」をテーマにパネルディスカッションが行われました。



藤井 義隆氏

アクアテック株式会社常務取締役の藤井義隆氏は、自社の排水処理システムである「ジャリッコ処理システム」と UNIDO との協力を通じた海外展開への取り組みについて話しました。シンプルで管理が容易なジャリッコ処理システムの海外展開を模索していたところ、「Rio + 20」ジャパンパビリオンの UNIDO ブースに出展する機会を得たこと、展示パネルの準備、技術紹介冊子・DVD 作成、展示ブースの設置などで UNIDO からサポートを受け、多くの訪問者を迎えることができたことと報告しました。海外展開や拠点づくりに向けて今後も UNIDO と連携していきたいと述べて話を締めくくりました。

株式会社ヨシダユウ代表取締役の吉田裕紀氏は投資促進という観点から経験を語りました。吉田氏は、以前は中国から T シャツなどを輸入し、日本の小売業者に販売していたが、生産コスト上昇や、量販店が商品を直接調達するようになったことなどで、生き残りをかけて自らが生産者になることを決意したと、海外進出の動機を述べました。アジア各国を調査する中で UNIDO 主催の「バングラデシュ投資セミナー」に出席、UNIDO 担当者から紹介されたバングラデシュ投資庁担当官のサポートを得て、2009 年に現地法人を設立するに至った経緯を説明。進出によって、安定した商品



吉田 裕紀氏

が供給できるようになり、現地の優秀な人材を確保することができたと述べました。投資にあたって、現地の既得権益者との折衝が一番の問題であるため、UNIDO には今後もその面での協力を期待したいと述べました。



ジェラルド・パタコーニ氏

ジェラルド・パタコーニ UNIDO クラスター&ビジネスリンクージ・ユニット長は、日本の大手小売店とマレーシアのサプライヤーとの関係構築の取り組みを紹介。企業が途上国で活動を行うときは、現地に良い影響を与えることが重要であり、そのための官民連携が必要であると述べました。単独での市場参入が難しい中小企業を UNIDO が仲介してグループ化することで大きなチャンスが生まれることを説明した上で、環境面や社会的な持続可能性に配慮しながら、国連と政府と民間が協力して誰にとっても利益のあるソリューションを作り出すことの重要性を強調しました。

ユルゲン・ヒエロルド UNIDO GEF コーディネーターは地球環境ファシリティ (GEF) と GEF 執行機関のひとつとしてプロジェクトを実施している UNIDO とのパートナーシップについて説明しました。GEF は、途上国が地球規模の環境問題に対応した形でプロジェクトを実施する際に追加的に負担する費用について資金を提供するメカニズムであり、プロジェクト全額ではなく環境に配慮した部分の追加費用を負担するコ・ファイナンスという形をとること、参画するパートナーがそれぞれ自主性を持つことで環境配慮型の開発プロジェクトを推進することがその特徴であると述べました。



ユルゲン・ヒエロルド氏

その後、ファン・ベルケル氏によるベトナムでの事例紹介、活発な質疑応答を経て、ホボム氏によるセミナーの全体総括の後、外務省地球規模課題総括課長の飯田慎一氏と経済産業省通商金融・経済協力課長の森清氏が閉会の挨拶をして、セミナーは盛況のうちに幕を閉じました。